

## 第4章 直接投資受入動向

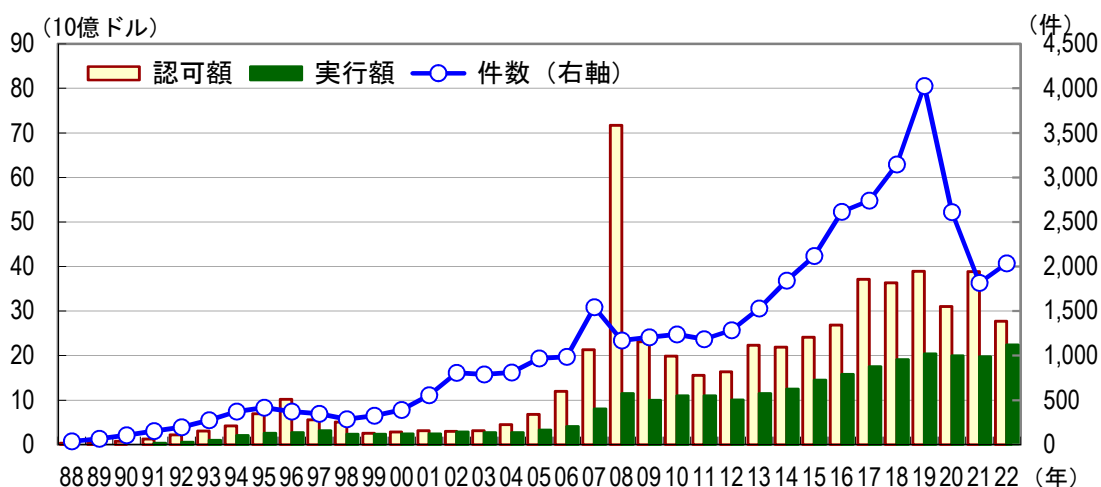
### 1. 外国直接投資（FDI）受入動向

ベトナムへの直接投資は、1990年代以降、外国投資法の制定（1988年）、米国の経済制裁解除（1992年）などを背景に増加し、1996年には102億ドル（認可ベース）までに達した。しかし、1997年以降はアジア通貨危機などの影響により投資は減少し、1999年には1996年の4分の1程度（25.7億ドル）まで低下した。

その後、政府による法制度の整備、制度の見直しのほか、工業団地建設など、ベトナム側での外国企業受入態勢の整備が進んだことに加え、投資家からも中国一極集中回避のためのリスクヘッジ先として注目を浴びるようになった。更に、2007年初頭のWTO加盟実現も重なり、直接投資流入額は増加基調を続け、2008年には、新規投資・追加投資・株式投資を合わせた認可ベース（717億ドル）、実行ベース（115億ドル）ともに過去最大となった。第2次ベトナム投資ブームと呼ばれるほど活況を呈したが、リーマンショックの影響で2009年は認可額ベースで7割減（215億ドル）、実行額ベースで1割減、件数で5割減と急減した。2013年～2016年にかけては、認可額ベースで220億～270億ドル程度で推移した。その後、2017年にはエネルギー関連など大型案件が多く、認可額は370億ドルと、2008年のピーク後最大となった。

その後、2018年、2019年と認可額は横ばいで推移してきたものの、2020年は大型投資があったにも拘わらず新型コロナウイルス感染症の影響により、投資認可額、投資件数が前年比で大きく減少している。2021年には認可額は2019年と同程度に回復したものの、引き続き投資件数は減少傾向にある。2021年には、韓国GSエネルギーがシンガポール資本で出資したロンアン省LNG発電所プロジェクト（31億ドル）や、韓国LGディスプレイによるハイフォン市での拡張投資案件（21.5億ドル）、丸紅出資のカントー市オモン2火力発電所（13.1億ドル）などの主要案件が承認されている。

図表 4-1 ベトナムへの外国直接投資流入状況



(注) 2022年は同年12月20日までの速報値。

(出所) ベトナム統計総局、計画投資省より作成

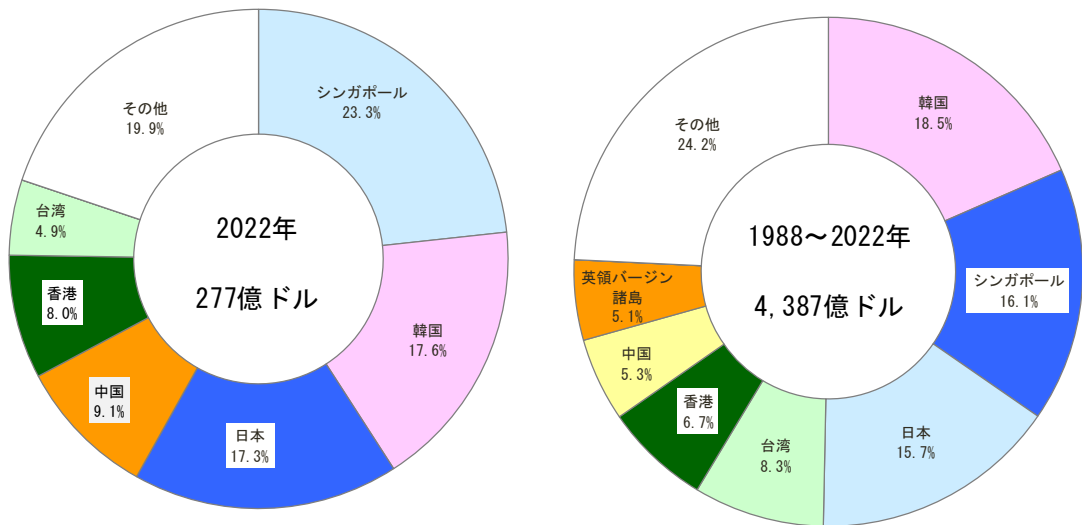
なお、計画投資省による速報値では、2022年の認可額は277億ドル、実行額は224億ドルとなっている。

## 2. 国別受入動向

2022年にベトナムに投資している国・地域は108カ国・地域であり、国別外国直接投資流入額（新規投資、認可ベース）を見ると、総額277億ドルの国別内訳は、シンガポールが64.6億ドルと全体の4分の1弱を占め最も多く、次いで韓国（48.8億ドル）、日本（47.8億ドル）と続いている（図表4-2左）。

投資件数で見ると新規投資も拡張投資も韓国のプロジェクト数が最も多くなっている（新規投資プロジェクトの20.4%、拡張投資プロジェクトの32.6%を韓国が占めている）。国別外国直接投資額を1988～2022年の累計で見ると、韓国、シンガポール、日本、台湾の順であった（図表4-2右）。日本は2021年以降、累積額ではシンガポールに抜かれ第3位の投資元国となっている。

図表 4-2 国別外国直接投資流入額（新規投資、認可ベース）



(注) 2022年は12月20日までの速報値。

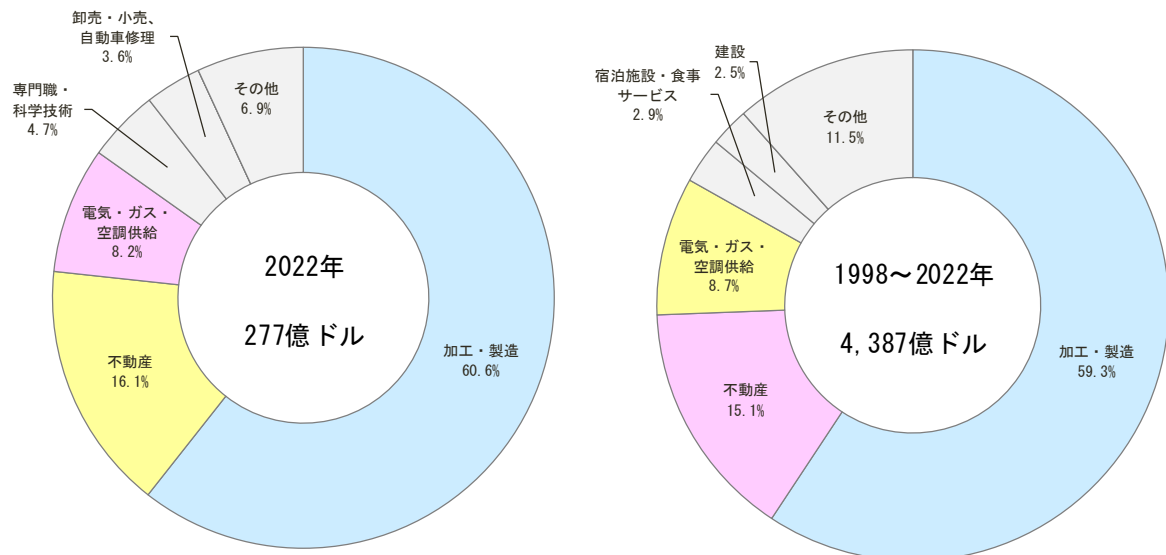
(出所) 計画投資省より作成

## 3. 業種別受入動向

2022年のセクター別の直接投資受入動向（認可額）では、加工・製造業が168億ドルで、全体の6割を占めている。次いで、不動産（44.5億ドル、16.1%）、電気・ガス・空調供給（22.6億ドル、8.2%）となっている（図表4-3左）。

1988～2022年の累計で見ると、加工・製造業が2,601億ドルで59.3%、不動産が663億ドルで15.1%、電気・ガス・空調供給が383億ドルで8.7%であった（図表4-3右）。

図表 4-3 業種別外国直接投資流入額（認可ベース）



（注） 構成比は金額ベース。2022年は12月20日までの速報値。

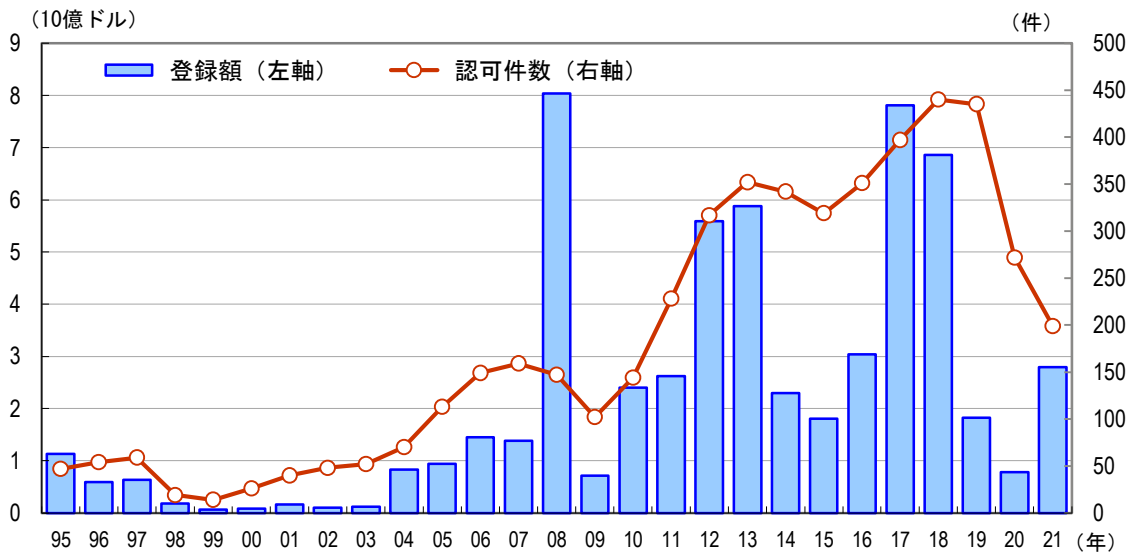
（出所） 計画投資省より作成

#### 4. 日本からベトナムへの直接投資

日本からのベトナム向け直接投資は、1988年にベトナム外国投資法が制定され、1992年に日本からのODAが再開されたことなどを契機に増加した。1995年以降は、急激な円高による海外生産シフトなどもあり、セメント、家電、自動車、二輪車、コンピュータ部品などの分野で大手メーカーの進出が集中し、1997年に対ベトナム投資流入額は最初のピークを迎えている。1998年以降はアジア通貨危機の影響もあり、大型案件が減少し、機械金属部品、縫製業、雑貨などの分野の中小規模投資が主流となり、その後しばらくは投資流入が低迷していたが、2004年頃から回復し、その後2006年から2008年にかけて急速に増加した。その背景として、①日系を含めた各種工業団地が整備され、日系企業の受入態勢が進んだことなどが呼び水となったこと、②中国一極集中リスクヘッジのための「中国+1」の投資先として、ASEAN諸国の中でも政治的に安定しているなど魅力の多いベトナムに注目が集まったこと、が挙げられる。また、当時の特徴として、北部に向けて新規投資が増加する一方、第1次投資ブーム時（1995年以降1997年アジア通貨危機後まで）に進出した日系企業による拡張投資が進み、南部へは増資が増えている。前年のリーマンショックの影響を受けた2009年を底に、2013年までは、投資件数、投資金額ともに増加を続けていたが、2014年には減少した。大型投資の一巡や、中小企業、サービス企業の進出など、案件が小型化したことが主な背景である。2017年には住友商事のヴァンフォン火力発電所案件や地場不動産大手企業のBRGとの北ハノイスマートシティ案件、丸紅や東北電力が参画するギソン2火力発電所案件など、大型案件が多く、投資金額は2008年のピーク（80億ドル）を超える水準となった（92億ドル）。

認可件数ベースでは2018年、2019年と堅調に推移したものの、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響により、大幅に減少している。2021年と2022年は外国直接投資流入の全体の傾向として件数は減少しているものの、上述のとおり日本は2021年以降に累計額でシンガポールに抜かれて第3位の投資元国になるなど、投資元国としての相対的な地位が低下している。

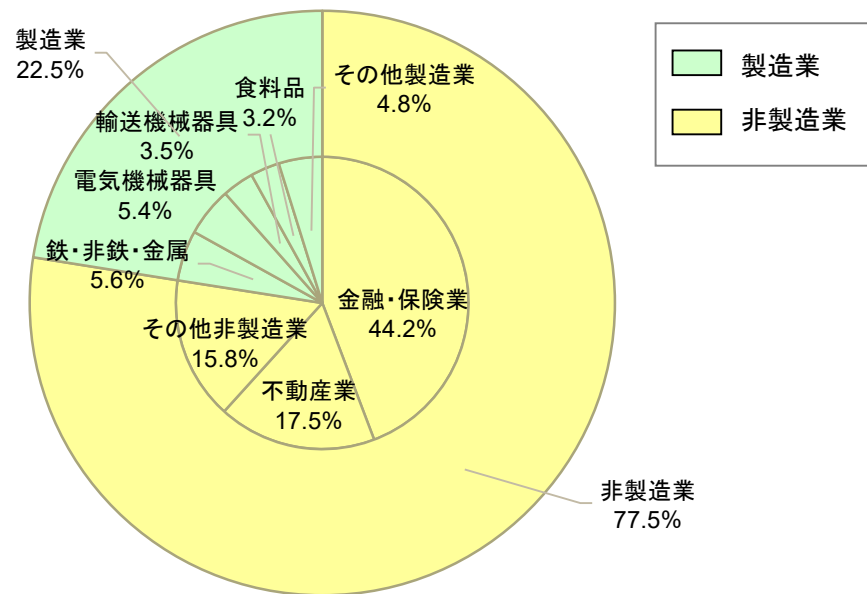
図表 4-4 日本からのベトナム向け直接投資動向



(注) 2021年は12月20日までの速報値。  
 (出所) ベトナム統計総局、ベトナム外国投資庁より作成。

日本国財務省と日本銀行の統計から業種別直接投資状況を見ると、2021年の日本からベトナムへの直接投資額は4,159億円であった。製造業は全体の22.5%に相当する936億円で、非製造業は77.5%に相当する3,223億円であり、うち金融・保険業が1,840億円で全体の44.2%を占めている(図表4-5)。

図表 4-5 日本からのベトナム向け業種別直接投資（2021年）



（出所）日本銀行より作成

過去5年（2017年から2021年）までの累計で見ると、製造業では、食料品、鉄・非鉄・金属分野が増加傾向にあり、堅調に推移しており、非製造業では、金融・保険業、不動産業が近年大きく伸びている。

図表 4-6 日本からのベトナム向け業種別直接投資

	2017	2018	2019	2020	2021	2017-2021 累計
製造業	1,296	1,046	1,114	1,067	936	5,459
食料品	63	55	127	124	135	504
繊維	35	57	51	54	54	250
木材・パルプ	49	105	45	145	92	436
化学・医薬	230	148	186	158	130	852
石油	-22	-24	-312	-425	-442	-1,225
ゴム・皮革	-4	-376	-1	33	20	-328
ガラス・土石	15	39	72	2	-13	115
鉄・非鉄・金属	82	115	119	276	232	824
一般機械器具	266	182	136	65	125	774
電気機械器具	142	170	242	177	225	957
輸送機械器具	190	305	290	178	145	1,108
精密機械器具	156	82	26	143	125	532
非製造業	956	975	1,750	1,452	3,223	8,356
農・林業	2	-1	2	2	1	6
漁・水産業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	49	45	59	11	86	249
運輸業	50	45	48	47	8	199
通信業	3	9	-2	7	16	33
卸売・小売業	144	182	137	80	130	673
金融・保険業	441	359	653	705	1,840	3,999
不動産業	165	173	579	311	726	1,954
サービス業	86	109	114	142	93	544
合計	2,252	2,021	2,864	2,519	4,159	13,814

(注1) 日本のネット流出額（つまり対外投資額、原典ではマイナス表示）をプラスで表示している。

(注2) 「-」はデータが存在しない項目。

(注3) 製造業と非製造業の小計には他の金額がそれぞれ加算されているため、個別業種の合計と必ずしも一致しない。

(出所) 日本銀行より作成

国際協力銀行の『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2022年度海外直接投資アンケート調査結果（第34回）』によると、ベトナムは、インド、中国、米国に次いで中期的（今後3年程度）有望事業展開先国として第4位（得票率28.9%）にランクされている。

また、中堅・中小企業を対象とした回答においては、ベトナムはインド、米国に次ぐ第3位（同26.4%）にランクされて、前年度調査時の第4位からランクを上げ、中堅・中小企業からも注目されていることが窺われる。

産業別の順位を見ると、ベトナムは、電機・電子分野と自動車分野でも中国、インドに次ぐ第3位（自動車分野では米国、メキシコと同数の得票で3位）、一般機械と科学分野では中国、インド、米国に次ぐ第4位に位置付けられている。

図表 4-7 は、2022 年度と、4 年前の 2018 年度で、ベトナムを有望とする理由とベトナムの課題として挙げられている事項を併記したものである。ベトナムを有望とする理由上位 2 項目は 3 年前と同じで、1 位が「現地マーケットの今後の成長性」、2 位が「安価な労働力」であった。「他国のリスク分散の受け皿として」有望だとの回答が比率を伸ばし 3 位になっており、米中摩擦の長期化などを背景として新たな拠点としてベトナムに注目が集まっていることが窺える。課題については、上位 4 項目は 2018 年度と 2022 年度で大きな変化はないが、労働コストの上昇を課題として考えている比率は近年増加している傾向にある。さらに、「技術系人材の確保が困難」との課題は、ここ数年の中では高くなっており 5 位となっている。また、長期的（今後 10 年程度）有望事業展開先国・地域としても、インド、中国、米国に次いでベトナムが挙げられており、ベトナムに対する日本企業の高い関心が窺える。

図表 4-7 ベトナムの有望理由と課題

2018年度版		2022年度版	
【有望理由】	比率 (%)	【有望理由】	比率 (%)
現地マーケットの今後の成長性	70.1	現地マーケットの今後の成長性	69.2
安価な労働力	52.1	安価な労働力	55.8
優秀な人材	25.0	他国のリスク分散の受け皿として	30.8
現地マーケットの現状規模	22.9	政治・社会情勢が安定している	24.0
第三国輸出拠点として	16.7	現地マーケットの現状規模	21.2
【課題】	比率 (%)	【課題】	比率 (%)
労働コストの上昇	34.6	労働コストの上昇	40.9
法制の運用が不透明	32.3	法制の運用が不透明	39.8
他社との厳しい競争	31.5	他社との厳しい競争	32.3
管理職クラスの人材確保が困難	31.5	管理職クラスの人材確保が困難	31.2
インフラが未整備	25.2	技術系人材の確保が困難	24.7

(出所) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2018 年度版と 2022 年度版より作成